

岐阜県社協主催 令和4年度 市町村社協常務理事・事務局長実践 Web セミナー  
実践発表

『職員の資格取得の推進と行政機関への派遣を通じた福祉相談窓口のネットワーク強化』

～ 神栖社協が今のスタイルになった理由 ～ 茨城県神栖市社協 橘田 勝

### 1. 神栖市及び神栖市社協の概要

- ・人口：94,748人 世帯数：43,511 (2022.11)
- ・神栖市社会福祉協議会：昭和61年6月法人化 令和4年度総予算額 224,983,000円  
職員総数：22名 (正規職員18名 常勤職員2名 非常勤2名) (2022.11.1現在)  
正規職員18名の資格取得状況 (正規職員全員の社会福祉士化を計画に明記)  
社会福祉士：14名 精神保健福祉士：13名  
社会福祉士実習指導者：10名 精神保健福祉士実習指導者：6名  
日本社会福祉士会成年後見養成講座修了者：4名 (ばあとなあ後見活動中2名)

### 2. 神栖市社協の運営方針

住民会費及び寄付等を基に行政からの助成金を財源として、特に法的整備が遅れ支援サービスの不足する領域の福祉課題の解決に向けて、今後必要となってくる福祉支援を先駆的に企画し提供することで本市における地域福祉全般に渡る質的向上を図る。

### 3. 神栖市社協職員(ソーシャルワーカー)の考え方の基本

既存の社会資源が適切に機能していれば、多くの生活課題は解決できます。

今日、住民の生活課題を把握し解決に導く役割を担う相談窓口・支援機関・団体は多く存在しています。ただし、それぞれの機関・団体・窓口がそれぞれ内部に持っている特徴や権限を適切に遂行しているとは限りません。むしろ機関・団体・窓口自身が自らの本来機能や特徴を忘れ、「できない。やらない。」ことの方が多くあります。

社協は、自ら住民の生活課題を解決する手段をそれ程多くは持っていません。寄せられた相談内容にできる限り適切だと思われる解決機関を紹介していくことを業務の中心としています。したがって紹介した機関が適切な対応をしてくれるよう、日頃から働きかけ信頼を得ておくことがあらゆる取り組みの土台となります。

気づいてもらえるアプローチ(ソーシャルアクション)こそが、地域福祉を向上させていく過程で最も重要な社協の取り組みと言えます。この活動こそ社協だからこそできる、社協にしかできない、社協の唯一無二性を証明できる活動であると思います。

社協ソーシャルワーカーは、一人ひとりが公益法人の福祉専門職であることを自覚し、いつの時でも弱い立場に置かれた人々の代弁者として、様々な相談窓口、機関・団体・個人と関わり合っていく必要があるのです。

他者・他機関からの信頼を得て、はじめてソーシャルアクションが実を結び、弱い立場にいる人びとの暮らしにくさを薄めていくことができるのだと思います。

「ひとりの困った」を「みんなの問題」に昇華させるプロセスを創り続ける  
「取組みの結果で対象者や地域社会にどんな変化をもたらせたか」を追求する

#### 4. 神栖市社協の現在の取り組み

神栖市の社会福祉協議会は、昭和 61 年に法人化され本年度で 37 年目となります。

現在の活動内容は、2020 年 3 月に策定された「第 5 次地域福祉活動計画」に沿って、

- (1) 精神障害者や発達障害児者の社会参加支援事業、引きこもり状態にある方やその家族といった対象者が少ないために制度がなく行政では対応できなかつたり、民間では採算に合わずに取り組めなかつたりする相談事業・支援活動を事業化し社会福祉士、精神保健福祉士、言語聴覚士、心理療法士といった専門職で展開する。
- (2) 障害者相談センターの運営を始め、権利擁護相談事業・障害区分認定調査、更には経済的困窮世帯向けの重要施策である生活困窮者自立支援事業といった資格取得者（社会福祉士・精神保健福祉士）での対応が望ましいとされる公的サービスを受託運営する。
- (3) 認知機能に問題のある高齢者や知的障害者、精神障害などにより判断能力が不十分な方々の市民的権利や財産を守る取り組みを「福祉後見サポートセンターかみす」を設置し資格取得者（社会福祉士・精神保健福祉士）で展開する。
- (4) 小中学校児童生徒への福祉講座や将来、福祉・医療系の専門職を目指す高校生を応援する進路アシストカレッジ、一般住民を対象とした地域ネットワーク勉強会の開催など総合的なボランティア育成及び福祉学習事業を社会福祉士及び精神保健福祉士のコーディネート力で展開する。
- (5) 本会の専門職（社会福祉士・精神保健福祉士）を人材派遣事業として神栖市の福祉関係各課に派遣し行政相談窓口の充実強化に貢献する。

#### 5. 茨城県内市町村社会福祉協議会比較分析レポート（2021.12 発表データから）

HP 職員レポート～県内市町村社協比較分析 2022～ 抜粋

##### 【まとめ】

市町村社会福祉協議会の活動は、目的・目標は共通でも自治体ごとに存在する様々な事情や、目的達成に向けた手法によって大きな違いがあります。人口規模はもちろんのこと都市部か農村部かによっても大きな違いがあります。事業内容によって職員配置も正規職員だけでなく嘱託職員や非常勤職員の配置があるため、年間予算額は介護保険事業中心型・行政事業受託中心型・地区社協活動応援中心型・権利擁護事業(成年後見)等狭間

活動中心型・総合事業型等によっても大きな違いをみせます。したがって平均値が市町村社協のスタンダードモデルということでもありません。単純な数値の比較、平均値との比較だけでは、その存在意義を語ることはできないものです。

明らかなことは、市町村社協は決して少なくはない活動資金を様々な形で捻出して頂いているという事実です。このことから、社協には「社会(神栖市)のどういった問題の解決に向けて、どんな取り組みを進めているのか」を明確化して公表し、住民の皆さんをはじめ福祉事業者やボランティア活動者、自治体等から理解を得なければ、その使命を果たしているとは言えないということです。そして更に応援して頂けるよう、よりコストパフォーマンスに優れた取り組みへと変化を重ねていかなければならないということ、改めて確認することができました。

### 【神栖市社協の特徴】

神栖市社協は法人認可から 36 年間、神栖に暮らす住民の福祉ニーズとその課題を解決する社会資源の充足度合いを検証しつつ、社協として展開すべき活動内容や範囲を日々変化させ実践してきました。その中でも一貫してきたことは、社会福祉協議会として取り組むべき内容を他の機関では取り組むことが困難な領域の福祉課題への関わり(専門的知識と対人援助技術と国家資格を必要とする)としてきたことです。

今日の具体的取り組みは、精神障害者や発達障害児者を対象とした社会参加支援、引きこもりの家族を抱える家族支援、認知症高齢者や精神障害者・知的障害者の市民的権利と財産を最終場面まで支える法人後見を含めた総合的な権利擁護活動等です。これらはいずれも神栖市内においては対象者も支援者も少なく、市場経済化になじまない取り組みであるため、非営利組織である社協だからこそ取り組める代表的な事業といえます。

また、生活困窮者自立支援事業(一部)や障害者相談支援、成年後見制度法人後見支援業務(広報活動)といった専門性を活かし安定的に継続していかなければならない市事業の受託や、社会福祉士・精神保健福祉士という国家資格を持つソーシャルワーカーを市の福祉関係課に人材派遣(令和 4 年度 2 名)している活動等は、本会の持つ地域福祉に関する情報の質量、職員の専門性、社会資源の連携及び確保等といった数々の機能を評価して頂き、公益を担保するための重要事業として担当させて頂いているものと言えます。

茨城県内を見渡しても職員数や自治体からの助成金額が平均以下と少なく、民間事業所が担うようになった介護保険制度や障害者総合支援制度によるサービスを実施しない(市内事業者不足のため障害者相談支援事業所のみ実施)ことで組織の中立性を担保し、全ての正規職員の国家資格取得化(正規職員の 77%以上)を進め、それによって成年後見センターやボランティアセンターを含む福祉総合相談を活動の柱としつつ、自治体への人材派遣を実現している社協は神栖市社協以外にありません。データが示す神栖市社協は明らかに県内のどの社協とも一線を画す組織体となっています。

市町村社協のスタイルは、市町村のそれぞれの事情の違いにより大きく変化するため

どのカタチが正解というものではありません。重要なことは「その取り組みは社会福祉協議会が担うにふさわしい」という市町村内における妥当性と有効性の共有だと思います。

これから、この分析データを 1 つの指標として多くの方々から客観的な評価を頂き、本会の実践に共感を得られるよう「第 5 次地域福祉活動計画」に沿った取り組みに職員一丸となって邁進していきたいと思えます。

## 6. 神栖市社協の取組み内容

神栖市社協の基本情報や神栖市社協が、どんな活動をどういったスタイルでどのくらい展開しているのか？ 更に「なぜ」その活動を実施するに至ったのか？ は、是非本会ホームページでご確認ください。

<https://www.kamisushakyo.jp>

- \* トップ>社協とは>基本情報・事務局情報>社協の組織
  - ・ 神栖市社協組織図(事務局職員配置図含む)
  - ・ 事務局職員の資格等保有状況
- \* トップ>社協とは>基本情報・事務局情報>社協の財源>助成金
  - ・ 神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項
- \* トップ>社協とは>取材・視察受入等>
  - ・ 「ノーマ社協情報」に神栖市社協の行政機関等への職員派遣の取組みが掲載されました
  - ・ 「ボランティア情報」に地域ネットワーク勉強会の取組みが掲載されました
- \* トップ>社協とは>地域福祉活動計画>
  - ・ 第 2 次地域福祉活動計画(H17~)： p16~18 p23~28 全職員の国家資格取得計画化
  - ・ 第 3 次地域福祉活動計画(H22~)： p20~24 全職員 2 つの福祉士資格取得の計画化
  - ・ 第 4 次地域福祉活動計画(H27~)： p13~14 高まった「職員の質」をどう活かすか
  - ・ 第 5 次地域福祉活動計画(R2~ R6)： p17 神栖市社協の進むべき方向の確認
- \* トップ>職員レポート>
  - ・ 職員レポート： 県内市町村社協比較分析 2022
  - ・ 職員レポート： 神栖市の共同募金運動「地域募金」のはじまり
  - ・ 職員レポート： 地域ネットワーク勉強会の「はじまり」
  - ・ 職員レポート： 神栖市社協というチーム
  - ・ 職員レポート： 少数を大切に思う神栖市社会福祉協議会の一員として
  - ・ 職員レポート： 過去の神栖市社協決算額比較分析
- \* トップ>参加したい>地域ネットワーク勉強会>
  - ・ 直近の勉強会状況等

以上です、ありがとうございました。

## 参考 神栖市及び社協概要

茨城県の東端 国内主要企業約 130 社が構成する鹿島臨海工業地帯のある企業中心中核市

- ・人口：94,748 人（うち外国人：2,706 人） 世帯数：43,511 世帯（2022.11）
- ・自治会加入世帯数：14,054 世帯（2022.3.31） 自治会加入率：32.3%
- ・高齢化率：24.03% 介護保険認定者数：3,780 人 独居高齢者数：5,211 人
- ・障害者手帳：4,136 人（2022.3.31）  
身体：2,564 人・知的：765 人・精神：807 人 自立支援医療：1,360 人  
児童生徒の発達障害：約 480 人（2017.3.31）
- ・成年後見制度利用状況：高齢者 72 人 障害者 12 人（2021.10.1）  
成年後見制度の潜在的必要総定数：介護保険認定者数 3,325 人中 1,368 人（2021.3.31）  
成年後見制度の潜在的必要総定数：療育手帳所持者数 734 人中 286 人  
成年後見制度の潜在的必要総定数：精神保健福祉手帳所持者数 704 人中 61 人  
全体 1,715 人（総人口の 1.8%程を想定）
- ・ハンディを抱える児童生徒の状況  
小学校全児童数：4,643 人 特支学級在籍数：311 人 割合 6.7%（2022.11.1）  
中学校全生徒数：2,301 人 特支学級在籍数：217 人 割合 9.4%  
鹿島特別支援学校小学部 全児童数：152 人 神栖市：50 人 割合 32.8%（2022.5.1）  
鹿島特別支援学校中学部 全児童数：92 人 神栖市：40 人 割合 43.4%  
鹿島特別支援学校高等部 全児童数：108 人 神栖市：40 人 割合 37.0%
- ・令和 3 年度家庭児童相談室活動実績（2022.3.31）  
（家庭訪問、電話相談、窓口相談、関係機関からの相談合計数：8,063 件）  
取り扱い件数：138 件（新規）虐待ケース：32 件  
虐待件数の内訳（ネグレクト：15 件 心理的：7 件 身体的：10 件 性的：0 件）
- ・生活保護被保護世帯数：793 世帯 919 人（2022.10.31）  
〔障害者のいる世帯：165 世帯 精神保健福祉手帳をもつ人：112 人〕
- ・新型コロナ特例貸付関連（2020.3.25～2022.9.30）  
毎月 1 日発行「社協ニュース」にて毎号 A4 サイズ範囲で市民への周知及び市報にて  
制度変更ごとに周知（2020.4.1～現在まで 31 回 その他社協 HP、市 HP にて広報）  
生活福祉資金延べ相談：20,520 件（緊急小口 1,784 件・総合 3,321 件・通常 13 件）  
住居確保給付金延べ相談：9,339 件（申請：564 件）  
神栖社協独自緊急生活支援事業延べ相談：929 件（実施：217 件）